

事 務 連 絡
平成 29 年 10 月 12 日

各都道府県

子ども・子育て支援新制度担当部局
私立幼稚園所管部局

御中

内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)
文部科学省初等中等教育局幼児教育課

平成 30 年度における私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行
状況について(情報提供)

平素より子ども・子育て支援施策の推進に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

本年 6 月 6 日付け事務連絡により依頼した「私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査」の結果を別添のとおり、「平成 30 年度における私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況について」として取りまとめましたのでお知らせいたします。

調査の結果、平成 30 年度までに子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園(移行する方向で検討中の園を含む)は、累積で 3,512 園(前年度+581 園)、全体の 44.5%(前年度+8.1%)となっており、来年度においても着実に移行が進んでいく見込みです。

各都道府県におかれては、本内容について御了知のうえ、各市区町村に周知いただくとともに、引き続き、希望する私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度に円滑に移行できるよう、関係部局で緊密に連携を図りつつ、各都道府県における施策や市区町村への適切な助言・支援等をお願いします。

国においては、移行を希望する園が円滑に移行できるよう環境整備を行うこととしており、園が有する懸案事項を踏まえ、これまで、大規模園における加算の充実や、移行準備に係る事務経費の補助の創設等を行ってきました。今後とも、子ども・子育て支援新制度全般やこれまでの対応等に関する周知を継続するとともに、事業者・地方公共団体の意見・要望を丁寧に伺いながら、事務処理の簡素化を含め、必要な制度・運用の改善等に努めていきます。

(添付資料)

平成 30 年度における私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況について
(平成 29 年 10 月 12 日)

【担 当】文部科学省初等中等教育局 幼児教育課
大野、大林、鈴木
T E L 03-5253-4111 (内線) 2714
直 通 03-6734-2714
F A X 03-6734-3736